

産地パワーアップ事業の取組事例

(北海道)

取組の概要

取組の概要 : 大豆面積拡大に対応した効率的収穫体制の確立
計画作成主体 : 新得町農業再生協議会
対象品目 : 大豆 (産地面積: 148.7ha)
主な取組主体 : 新得町農業協同組合
成果目標 : 販売額の10%以上の増加
助成金の活用 : 生産支援事業 (コンバイン) 状況

ポイント

J Aで新設する畑作コントラクター部門での収穫機のリース導入により、生産者の円滑な経営規模拡大を支援するとともに、大豆の生産拡大と適期作業による栽培管理の徹底により収量・品質の向上を図り、販売額の16.9%以上の増加を実現。

地区の概要



産地の現状と目標

現状: H27年度

作付面積: 99.7ha
(収穫作業受託面積: 0ha)
生産数量: 270t
販売額: 27,754/10a

目標: H30年度

作付面積: 148.7ha
(収穫作業受託面積: 65ha)
生産数量: 403t
販売額: 32,443/10a



推進体制

地域の関係者 (新得町、J A新得町、畑作振興会、普及センター) が一体となり、事業を推進。

地域における独自の取組

主な取組

新得町営農指導対策協議会が主導となり、青空教室や冬季営農講座を開催し、適期作業等による収量の増加や品質の向上に向けた技術指導を実施。

事業効果

コントラクターの新設と収穫機のリース導入により、生産者段階での競合する秋作業の分散と経費削減、作付面積拡大への的確な対応が可能となる。
このことにより、販売額の増加につながり、大豆の産地強化を実現。

~ 大豆の販売額 ~

